

21世紀グローバル秩序構築と社会経済システム

—再帰的近代化によるパラダイム転換—

増 田 祐 司

はじめに

1. グローバル・システムとしての21世紀世界経済システム
 - (1) 世界経済システムの転換点
 - (2) 21世紀世界経済システムへの接近の視座
 - (3) 世界経済システムの諸段階とその展開構図
2. 現代の社会経済システムの構築—資本主義システムの世代遷移
 - (1) 世界システムと市場基盤型社会経済システムの諸段階
 - (2) 社会経済システム—資本主義システムの世代論
 - (3) 21世紀世界における知識情報イノベーション—ITによる脱構築
3. 21世紀グローバル世界の社会経済イノベーション
 - (1) 地球上の文明の発展と発展制約—ローマ・クラブの問題提起
 - (2) 世界システムにおける持続可能性の重要性
 - (3) 21世紀世界経済と低炭素型社会経済システム

おわりに

はじめに

いま、21世紀の初頭にあつて世界は、大きく変容している。この世界に生起する事象は多様であり、地域により時代により大きく異なっている。しかし、同時に世界に見る事象には既視感があることもしばしばである。まさに、再帰的現代化ともいべき状況が、見られるのである。

その現代化は、またグローバル化（世界化）、イノベーション（革新・技術革新）によって現れるが、地域や国によって異なつて現れる姿は、多様性に富んでいる。これが、グローバル・システムとしての21世紀世界経済システムの姿に他ならない。ここでは、現代から過去への視座を現代から未来への視座として歴史における近代的再帰性を基盤にし、これまでの世界経済システムにおける社会経済過程を踏まえつつ、再帰性を基礎的視角にして、現在から未来に現れる現代化としての21世紀世界システムを読み解こうとするものである。

新しい21世紀の初頭にあつて、本稿は、東アジア、とりわけ北東アジアへの接近としてまずグローバル・システムの遷移を基礎的視角とし、さらに当該地域についての諸課題を世界的広がりの中においてとらえようとしたものである。グローバル・システムのあり方に接近しようとする時、社会科学を中心にした人文社会科学系の視座と手法から研究を

進め、発展させることが、ますます必要となっている。ここではグローバル・システムへの接近の視座として「再帰的近代化（reflexive modernization）」アプローチの視点から接近した¹⁾。この方法は、研究者・認識者の拠って立つ時代の視点を基盤にしつつ、これを基軸にして近代の歴史的事象に接近し、社会経済分析等を行い、これを基盤に視点を旋回し、「近代」を問い直し、未来を展望する志向性を持っており、新しい研究領域を積極的に切り拓いて行こうとする歴史科学としてのカテゴリーに属している。

いま、グローバル時代にあって新しい課題に接近するための社会科学的な視座の確立と手法の創出が求められている。このため、再帰性アプローチは、地域紛争、民族問題、環境問題など人間の諸活動にもなって国民国家の枠を超えて生じているさまざまな課題と現象を考究し、政策的な方法的な視角を確立することを可能にする。この方法は世界経済の視点を越えたグローバルな認識の視点であり、グローバルな地域研究、グローバルな地域政策の基盤となるものである。

地域的な視点を越えて、グローバルな視点から社会経済システムという社会認識のフレームのもとで、食料、健康、人口、エネルギー、ライフスタイル、価値観、教育システム、科学技術、情報、参加とパートナーシップ、民主主義等々に接近しようとしたものが本論文の認識フレームである。この認識フレームのもとで、国際・地域関係、地域社会システム、科学技術開発、知識情報技術（IT）の社会への適用等の課題に関する研究のあり方は、いずれをとってみても、社会的なグローバルな視点からの知識の統合を要求されるとともに、これを基に個別具体的な場に根ざした政策方法として活用することを必須のものとしている。

1. グローバル・システムとしての21世紀世界経済システム

(1) 世界経済システムの転換点

いま、世界経済システムは、大きな転換点にたっている。それは、近代世界経済システムの終わりの始まりである。いま、世界経済システムを研究の対象とすることは、単に歴史世界における世界経済システムを考察することではなく、この歴史のダイナミズムを前提にしつつ、現在生じている多様な経済社会現象の現状分析を行うことであり、その延長線上に世界経済を構想することでもある。

いま、世界経済システムに関してアプローチすることの意味付けのため、総体としてのシステムの動的な分析、及びそれに基づいた展望を示すことが求められている。その認識手法は、必ずしもこれまでの歴史的な展開の延長線上に世界経済システムの構図を描くことではない。

日本社会は、19世紀後半の近代化に始まり、第二次世界大戦後、敗戦という歴史上未曾有の経験ですべてを失った出発から半世紀余りの中で、経済面での成功と低迷の時代を経験してきた。たしかに日本経済にとっては試練の時代ではあったが、同時にそれは経済復興と、それを乗り越え20世紀後半期のシステムを構築し、欧米的な豊かさを追求してきた時代であった。

この歴史的な時点に立って見るとき、いま日本の社会経済システム、社会産業文明のありかたが問われている。これまで日本の文明は、先進文明を受容し、文明の高度化を図ってきた。古代においては中国から、そして近代化の出発点では西欧文明を受け入れ、文明

の再構築を行ってきた。いま、先行する引照すべき先進文明は存在せず、フロンティアを開発し、独自の文明を築くため、フロントランナーとして自らがシナリオを描き、それに基づいて社会制度・価値体系を創出し、自己の文明を創造し、文明の発信を進めることが必要な時点に立っている。

(2)21世紀世界経済システムへの接近の視座

20世紀システムの限界があらわとなり、これを超えた新しい世界システム、及び社会経済システムを模索している。

第一に、現在と未来のシステムは、国内システムとしてだけではなく、世界システムの中に生き抜くという指向性が求められており、水平的な再帰性 (horizontal reflexivity)、垂直的再帰性 (vertical reflexivity) を構成する。日本の社会経済システムが世界システムと有機的に結びつき、相互関係を形成するとき、両者は共生可能となる。そこでは、世界システムが上位システムとして、下位システムとしての日本の社会経済システムを一方的に規定するのではなく、他方日本のシステムが一方的に世界システムとして自己を主張することでもない。本来、経済システム間等での水平的な関係を作り上げてこそ両者は、補完的関係をもって一つの有機的な世界システムとなるのである。

第二に、21世紀世界ではこれまでの「成長」志向から「発展」への社会経済システムの枠組みの変革が求められている。広くいえば、長期マクロ枠組みとしての地球経済の「持続可能な発展」がこれからの社会経済システム発展で基本となる。言ってみれば、「量の拡大」よりも「質の発展」が求められているのである。この持続可能な発展こそは、世界システム、社会経済システムの時間軸からする再帰性として歴史の再帰性 (historical reflexivity) に他ならない。この「持続可能性」は、多様な文明・文化システムが、この世界に存在しており、社会経済システムの共存システムの構築が、ますます大きな課題となる。

第三に、現時点でははっきりとこれからの世界システムにおける新しい姿、構造が見えてきているのではない。その構造、その形成の方向性、システムや枠組みの実効的な可能性とその要因が、必ずしも明確な形をとって現れて来てはいない。これからの21世紀の世界システムを展望するに当たっては、それを構成する社会経済システムの構造と機能を解析し、統合する戦略的な認識手法が欠かせない。このため、ここでは世界システムを分析、構成、そして展望する認識手法として再帰性 (world system reflexivity) の視点からアプローチを試みることにした。

21世紀初頭の現在、依然として一層の現代の文明には経済発展へ強い圧力がかかっているし、アジア地域の経済発展は量的成長を目指しているようにみえる。そして現在の大不況、失業そして貧困からの脱却のため、いたるところでさらなる成長が叫ばれている。それは、多数の地域・国家、それにそこに住む人々への消費の拡大を求めるものである。大量消費の結果、生産のために資源を浪費し、大量の廃棄物を排出し、この地球環境はますます悪化することになる。

現代の社会経済システムにおいては、「経済成長」と「経済発展」とは異なる軌道を展開する。ここで、成長とは物質的な拡大軌道をとることであり、発展とは人や社会の質的な可能性を実現することに他ならない。数値に転換された国内総生産 (GDP) は、これを区別することなく、あくまで量的指標として提示している。この21世紀世界にあって「持

続可能な発展」を実現するには、単なる経済成長から経済発展に転換することが重要であり、生産や消費の量的拡大ではなく、社会経済システムの質的変革を必要としているのである。

(3) 世界経済システムの諸段階とその展開構図

21世紀世界経済システムの構図を描くことは、構造転換期にあってノン・リニアな視座に立つことに他ならない。21世紀に展開する〈資本主義システム3.0〉は、先行する20世紀の〈資本主義システム2.0〉を組み替えながら、システム構築を進めているからである。いうまでもなく、20世紀の社会経済システムは、その中核をなす〈資本主義システム2.0〉を基に展開されたものである。

そして21世紀の世界経済、社会経済システムは、先行する〈資本主義システム2.0〉の構造を組み替え、新しい関係性を創造しつつ、〈資本主義システム3.0〉を展開することになる。現代の世界システム、また世界システムの経済連関・循環から構成される世界経済システムは、水平的な再帰性を伴って展開するのである。

現代の世界経済システムの特性は、20世紀型や19世紀における資本主義システムとどのように異なるのか、また、どのような特性を持っているか、を明らかにすることが重要である。この特性を帰納法から抽出するのではなく、むしろ全体としての世界システムをまず把握し、ここからシステム特性を探り出すことが必要であろう。

史的システムとしての世界システムに関して、ウォーラステインは、「世界システム」分析の認識手法、及び時代区分を設定し、対象としての世界システムに関してダイナミックにアプローチしている²⁾。対象としている時代は、近代世界を準備した15世紀に始まる地中海世界を始点として世界構図を描こうとしている。この世界システムの認識は、確かに長期的な視点から歴史的視座を設定し、対象にアプローチするという点では、極めて重要な方法といえる。また、歴史学のアナール学派の代表的存在であるフェルナン・ブローデルは、ヨーロッパの大航海時代がもたらした世界的交易を起点に、世界は政治経済・社会的差異を包含して機能する一つのシステム化し、これが、今日に至るも続くものとして、世界を単一のシステムとする巨視的な観点による、政治経済学と社会学を包括した世界システム論を提唱している。

また、アンドレ・グンダー・フランクは、『リオリエントーアジア時代のグローバル・エコノミー』において世界経済が、グローバルな交易の回転木馬は、再びアジア世界に回帰するとしている。その対象とする時代は、1400年代から1800年代となっており、近代世界形成の前段階に当たっている³⁾。

2. 現代の社会経済システムの構築—資本主義システムの世代遷移

(1) 世界システムと市場基盤型社会経済システムの諸段階

近現代の世界システムは、資本主義システムを基盤に構成されているとの認識から、本稿では、17世紀に始まる近現代資本主義を基盤とする世界システムに対して、再帰性の視角から接近することとした。21世紀の今、ここで対象とする世界システムは、たしかに超長期の時間的な広がりを持つ社会経済システムから構成されており、その長い発展過程で蓄積された富、そして知識を基盤にしている。さらにアダム・スミス『国富論』に始まる近代世界認識の視座は、近代世界の基盤的要素として土地・労働・資本を設定しており、

表 近代世界における産業社会の展開構造—世界システム・産業パラダイム・科学技術

	資本主義システム1.0 第一次産業革命 (1760—1890)	資本主義システム2.0 第二次産業革命 (1890—1980)	資本主義システム3.0 第三次産業革命 (1980—)
1. 世界経済システムの主導的パワーと社会形態	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・ブリタニカ (Pax Britanica) ・近代植民地主義の時代 ・近代産業国家の形成と展開：英国の「世界の工場」 ・イギリス的生活様式のモデル化と国際的拡散 ・通貨体制：金本位制 	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・アメリカナ (Pax Americana) ・「社会主義」体制の成立・展開・崩壊と米ソ冷戦 ・産業文明としての自動車文明の興隆 ・大衆消費社会とアメリカ的生活様式 ・通貨体制：管理通貨体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・インフォマティカ (Pax Infomatica) ・グローバル情報革命 ・サイバー産業化によるサイバー空間・経済の形成 ・アジア地域の経済発展と世界経済システムの再編 ・通貨体制：情報本位制
2. 産業パラダイム転換と情報メディアの産業革新	<ul style="list-style-type: none"> ・近代的生産分業システム ・機械制生産方式の確立、クラフト的生産システム ・繊維産業、工作機械産業 ・蒸気機関の開発 ・印刷技術の革新 ・電信技術開発 ・近代的新聞の登場 ・マス・コミュニケーションの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・近代的大量生産体制の確立及び拡散・成熟 ・大量生産・消費システム ・自動車産業の成長と成熟 ・機械、航空宇宙、情報通信産業等のイノベーション ・マス・コミュニケーションの成長と成熟 ・コンピュータ技術の誕生とイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術 (IT) によるデジタル文明の形成 ・地域内国際分業システム ・IT産業の技術革新 ・ネットワーク技術の進化 ・情報化としての産業化—知識情報革命 ・サイバー経済空間形成 ・知識社会の知識情報リテラシー
3. 科学技術システム、情報メディアの更新	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷技術の革新 ・電信技術の導入 ・近代的新聞の登場—初マス・コミュニケーションの形成 ・産業テクノロジーと科学の分立 ・近代科学技術システムの形成 ・技術中軸のイギリス 	<ul style="list-style-type: none"> ・近代電話通信の普及 ・マス・コミュニケーションの成長と成熟 ・コンピュータ技術の誕生とイノベーション ・企業内の技術研究制度 (研究所) の確立 ・国家による科学技術研究の役割増大 ・技術開発中軸のアメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術 (IT) によるサイバースペース技術 ・デジタル技術による技術融合と情報メディア技術のイノベーション ・企業の研究開発のグローバル化と国際技術移転 ・研究開発拠点の国際分散 ・地球温暖化等へのグローバルな取り組み

生産手段としての「資本」の蓄積に注目している。

近代の資本主義システムは、まず、イギリスに始まり、資本の再生産機構を確立し、さらに市場経済の発展を促したのである。それは、それ以前の制度・生産機構とは異なるものであり、ここに資本の再生産メカニズムが確立した。この再生産のメカニズムが、イギリス経済に生まれ、社会経済の再生産が、軌道に乗ることになったのである。近代の第1期の資本主義システムに他ならない。

第1期の資本主義システム〈資本主義システム1.0〉の基盤技術は、基本的には機械技術（Machine Technology：MT）であり、機械をつくる機械として工作機械が、開発され、機械製造が近代化されたのである。この時代の社会経済システムを基に構成された社会経済学の体系が、マルクスの『資本論』である。マルクスは、この初期資本主義としてのイギリスの資本主義を資本主義の典型と考え『資本論（Das Kapital）』を著したのである。ここでマルクスは、資本の展開する世界である初期イギリス資本主義の姿を生き生きと描きつつ、それを歴史世界の中に位置づけようとしている。

マルクスは、同時に資本主義システムの矛盾・問題点を指摘し、そのシステム崩壊の必然性を論証しようとした。この資本主義システムは、〈資本主義システム1.0〉ともいふべき資本主義の初期段階にあり、それが、発展のサイクルを終わり、終わることを論証しようとしたのである。すなわち、マルクスは、階級史観に基づいて社会主義革命により資本主義は終焉し、社会主義段階を経て階級のないユートピアである共産主義社会が到来する共産主義革命の必然性を説いた。いわゆる科学的社会主義の主張に他ならない。たしかに20世紀初頭、ロシア革命により社会主義社会のソ連邦が誕生するが、社会主義体制のマネジメントに限界があり、革命後70年余にしてこの社会主義国家は、崩壊の運命をたどることになった。

これは、19～20世紀の近代世界史のなかで再帰的近代化（reflexive modernization）の観点から見ると、極めて示唆的な歴史展開といえる。ロシア革命の指導者レーニンは、資本主義を打倒し、社会主義政権の樹立をめざし、社会主義経済システム、いわゆる計画経済を確立しようとした。しかし、その社会経済システムは、労働力、及び社会的資本の再配置、再配分に無理があり、長期にわたって正常に機能することは無く、ついに社会主義経済システムは、自己崩壊するに至ったのである。19世紀ロシア資本主義システムを乗り越えて社会主義システムを構築しようとする近代化への試みは失敗に終わり、ソ連は再びロシアとして再帰的近代化の道を歩むことになったのである。

(2) 社会経済システム—資本主義システムの世代論

社会経済システムの現代化の基盤となる、第二期の〈資本主義システム2.0〉は、世界経済システムの20世紀システムに他ならない。この社会経済システムは、市場システムを基盤にして構成されているが、同時に公共的資本の果たす役割も大きいのである。現代社会においては市場システムを抜きにしては、21世紀の社会経済システムは、成立しえないものである。

資本主義システムは、その社会、経済、及び技術の各面において新規の技術の可能性を求めて新しい技術を開発し、技術的なものを先行するシステムを一方では模倣・継承し、新しい技術を開発することになる。これは、技術開発に当たって改良と新規開発の相違はあるが、共に新しい時代を形成する技術群に他ならない。

ここで、資本主義の第一期〈資本主義システム1.0〉を反映して、〈資本主義システム2.0〉が構成されることになる。それは、先行するシステムを構成するシステムないし技術が、その改良・改革を経て、先行する技術特性を反映 (reflexive) しつつ、新しいシステムにバージョン・アップする場合もある。それを最もよく代表するのは、産業社会の基盤技術である工作機械等の一般機械技術体系に他ならない。また、先行する段階には存在しない、まったく新しい技術システムが開発されることもあり、それが次々に継承されることもある。

この反映は、技術移転の形を取って地域間でも生じるのである。当初、自動車は、19世紀にヨーロッパに登場したが、これが、新大陸アメリカの技術体系に反映し、20世紀初頭にフォード社が、自動車の製造・販売に成功をおさめて、20世紀産業革命の典型となったのである。その再帰性は、欧州から新大陸に反映して、産業国家形成の基盤を構成することになった。この技術体系を基にしてアメリカは、第二期の産業革命を遂行し、グローバルな存在基盤を確立したのである。19世紀産業技術の再帰性が、20世紀に新しい段階での再帰性として現れたのである。

その最も典型的な技術は電子技術 (electronics) に他ならないが、この技術体系は、第二次産業革命期に、当初、アメリカで軍事技術 (military technology) として開発され、それが技術移転によって、社会経済システムの頭脳神経系技術として情報技術 (Information Technology : IT) という社会経済システムの技術的基盤となったのである。

いま第三次産業革命の時代にあってその再帰性は、多数の技術システム、市場を基盤とするが、多様な経済システムの絡み合いのなかでグローバルに展開しており、まさに複雑系システムとして展開している。当初、アナログ技術として開発された情報技術は、1930年代、戦争技術としてデジタルITが開発され、連合軍、特にアメリカ軍は、戦争遂行にこれを活用し、戦争遂行上の技術優位を確立したのである。これが第二次大戦で優位をもたらす基盤となったといえる。なお、この電子技術開発の基盤的地域は、米シリコン・バレーに他ならない。

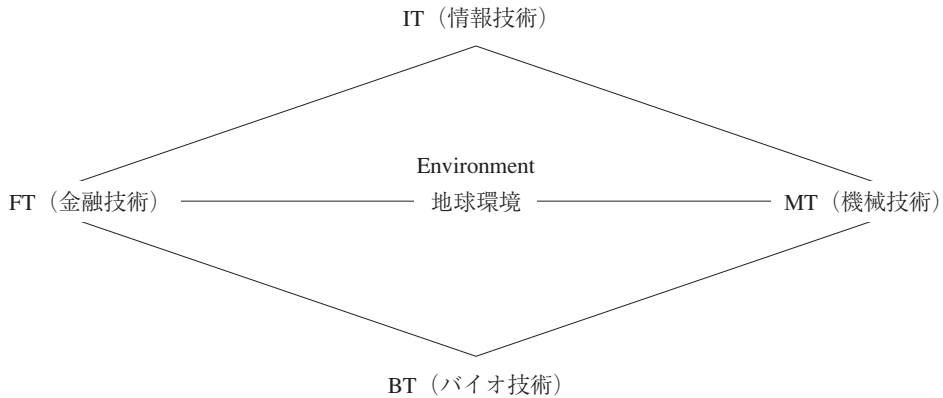
さらに、ITに加えて、新しい技術体系であるバイオ技術 (Bio Technology : BT) 等の技術開発が進められ、科学技術進歩は世界経済のめざましい発展をもたらした。しかしそれは同時に、地球環境問題、格差、貧困などの問題も引き起こした。さらに金融技術 (Financial Technology : FT) の発展により、マネーが国境を超えて移動するようになり、またその価値を擬制資本化することにより、マネー活用の極大化に寄与してきたのである。

(3)21世紀世界における知識情報イノベーション—ITによる脱構築

21世紀の現在、社会経済システムは、IT (Information Technology) を基盤とする知識情報イノベーションを進めており、社会経済に大きなインパクトを与えている。この社会的特性から知識情報社会 (Intelligence-Information Society)、また知識社会 (Knowledge Society) といえる。この社会は、デジタル技術を基盤にしており、IT革命が社会のあり方を大きく変えているのである。ITは、社会システムの構造、機能に変容をもたらしている。現代の文明社会では「3つのC」、すなわち Civilization、Culture、Communication が、グローバルなデジタル・ネットワークによって連結効果が発揮され、このIT技術の再帰的な特性としての〈つながりlinkage〉によって新しい知識情報社会が誕生することになる。

この知識情報社会では、デジタル技術によってデジタル系と生命系、そしてコミュニケー

図 21世紀グローバル・システムを支える4つの基盤的技術体系



ション系がつながり、認識・創造する主体系との連結が可能になり、高度の知識情報文化が構築されることになる。こうしてデジタル系としての Civilization（文明、社会）、生命系としての Culture（文化、環境）、そしてまさに主体系としての Communication（創造、交流、言語）がつながり、新しい時代の情報文化が3C連結によって立ち現れる。

この3C連結は、光回線等のブロードバンド・ネットワークをプラットフォームとして実現することになる。デジタル系と生命系の連結では環境・文化としてのソフトウェア・ネットワークが形成され、たとえば製造業の現場でデジタル技術＋ソフトウェア（環境・文化）＋現場（ヒューマンウェア、主体系）の結合によってモノ作りの本当の競争力が強化される。また、言語による表現・コミュニケーションでは、文化技術としての言語・ソフト（画像・映像など）という情報文化としてのソフトウェア、メディア生産が行われることになる。

知識情報時代の3C連結は、これまでの工業社会の風景を超えて新しい社会的現実を生み出すことになる。音楽や映画の映像情報メディアは、ブロードバンドの力を借りてこれまでのスタジオという狭い固定的な空間から飛び出し、離れた場所にいる演奏者や演技者の熱演をリアルタイムに感じる事が可能になる。ブロードバンド・ネットワークは、地域的、グローバルなプラットフォームとしてリアルタイムの応答が求められる教育、医療、各地域で整備が進められている電子行政、またグローバル化する電子商取引を促進し、社会経済的なリアリティを変容させることになる。こうして知識社会ではブロードバンド・ネットワークをプラットフォームとして多様な知的活動が展開し、知的創造が行われ、社会経済的価値創造の能力を高めることになる。

現代の〈資本主義システム3.0〉における社会経済的な活動は、それぞれの過程で互いに関連しながら、それぞれの領域で新しい価値としての知識体系を創出して行くことになる。教育（education）、金融（finance）、物流（logistics）、サービス（service）などの社会経済活動のなかで新しい価値としての知識創造が行われているのである。

すでに幻となってしまった「社会主義」経済学、またそれを基礎づけるマルクス経済学では物的労働過程のみに付加価値創造が行われ、その他の物流、サービス、あるいは金融などの分野では、独自の価値の創造は行われないものとした。製造業（manufacturing）の

生産過程で生産された剰余価値が分配されるものとしてきた。これは、まさに産業資本主義の社会経済システム〈資本主義システム2.0〉の認識に他ならず、物的生産のみが、社会的実在性をもっているものとされたのである。

19世紀末から20世紀前半にかけて活躍した米国の経済学者ヴェブレンの提起した「不在所有 (absentee ownership)」論は、資本主義の社会経済システムに対する問題提起として極めて示唆的である。ヴェブレンは、人間が必要以上の経済活動を行うようになった現代資本主義の基礎には経済主体が不在化される「不在主義」という特質が存在すると指摘した。この不在主義は、経済の実体から用益権・使用権のみが取り出され分離されて他の利用主体のもとでの活用が図られる「不在所有」に典型的にあらわれるという。

これは明らかに当時の米国社会における消費分野や生産分野に顕れていることを慧眼なヴェブレンは、読みとったのである。例えば、1世紀も前にヴェブレンは、「見せびらかしの消費」という形態をとって「不在消費」が顕示し、その信用を活用して「予想収益力の資本化」という過程を経て、「不在生産」が行われるとした⁴⁾。

このような近代の社会経済システムは、責任の分散、価値の多様化、秩序の解体の様相を帯びており、その限りでは極めて危機的な状況にあったといえる。しかし、当時の工業社会の急速な展開という視点からは見ると、アメリカにおける第二の社会経済イノベーションによって新しい社会経済システムが形成されつつあったことを示している。

ここにいう「不在主義」とは、ひとつの活動主体からの譲渡・貸与等によって財サービスの利用主体が本来の活動主体から別の活動主体に変わることである。このように「利用主体が変わる」ことで多数の利用が可能となる。ひとつの財について利用主体が複数存在することになり、複数主体の一部分は不在となる。このような不在主義は、財の所有者と使用者、利用者との分離が行われた結果を示すものであり、20世紀初頭からの米国資本主義の必然的なトレンドであった。そして、いま様々な金融商品を見るとき、この「不在制」が、まさに極限まで展開し、これにより、「サブプライム」商品開発に見られるように資本は、ますます「有効に」危険なまでに活用されることになっているのである。

ひとつの財をふたつ以上のもので利用することが可能になれば、社会経済の基底に不在性が生じることになる。現代社会においては消費の過剰、ないし過小は、物的な消費を超えるところに成り立つことができるし、また物的な生産領域を超えているのである。こうして、ヴェブレンの提起した「不在」は、近代社会経済の本質的な在り方を決めるものである。現代の知識情報社会においては、工業時代から見れば「不在」とされ、まさに虚として「不在」とされた社会経済活動が、現在の社会経済システムの下では「有在」であり、実体性を持っているのである。そして、これを基にして社会経済活動が展開されていると言わねばならない。

物的生産を基盤とする工業社会からすれば、たしかに「情報」は虚として「不在」の存在であり、また多数の利用主体が存在して初めてその社会経済的機能を発揮しうる。ところが、所有する知的財産などの資本—情報を不活性化すれば、現在の知識情報社会においては、社会的な意味を失うことになり、社会的な存在意義を持たないことになる。

現代の知識情報社会では「情報」を基盤にそれぞれの情報プロセス (Informatics Process) が展開され、そこで価値創造、知識創造が行われるのであり、これこそが価値創造のチェーンなのである。医療、福祉、介護、教育、環境、娯楽、文化・芸術等の分野

で活動する社会起業家は、まさに情報プロセスを担うものであり、ここでは市場でやってゆけるものと、市場に乗らないものは公的支援で行ってきたが、これからは両者の中間のスタイルで起業家が実現することになるものと思われる。

この社会経済システムの多様化、また変容は、まさに現代の知識経済への構造転換によって可能となったのである。かつて工業社会では、ヴェブレンが指摘するようにたしかに文化は消費であり、非生産的活動であった⁵⁾。

現代の知識経済を基盤にする知識情報社会では文化や娯楽は、知的活動であり、頭脳労働そのものの一部となり、知的労働の生産性を上げるために必要なものになるのである。こうして教育、医療、福祉、そして財の生産活動と知識生産・創造の情報プロセスとはパラレルに増加して行くことになる。

第二次産業革命期にある知識情報社会においては、不在とされたこれら社会経済活動が、生産の有機的な活動として、まさに「実在」となって現れるのである。こうして知識情報社会の社会経済領域における情報チェーン（Informatic Chain 情報連鎖）が、情報メディアをもとに形成されるのである。

知識情報社会においては、情報メディアは単に社会経済コンピタンス（能力）を高めるだけではなく、社会情報プロセス（Socio-Infomatic Process）を変えて行き、更に社会経済プロセス（Socio-Economic Process）、社会経済メカニズムに変革をもたらすことになる。同時に、社会情報プロセスそのものが情報メディアを変えて行くという複合的な相互に影響しあっているのである。社会情報プロセスは情報メディアに一方的に規定されるのではなく、また情報メディアがプロセスを支配するのでもない。両者は、相互に関連し合って新しい社会経済ダイナミズムを生み出して行くのである。

情報メディアは、情報テクノロジーを中核にして編成されるが、社会的、経済的、政治的な諸要因が介在することによってはじめて現実性を持ちうるものであり、これらが複合し、影響しあいながら、現実的なかたちをとって現れて来るのである。社会—技術—経済—政治（Socio-Techno-Economic Process：STEP）の諸要因が、それぞれ関連し合って社会経済システムを形成しているのである。そして、社会や人間の持つ多様な想像力と創造力が、メディアの可能性を引き出すことに成功することになる。

現代の情報メディア、ITが約束しているのは、テクノロジーの可能性に過ぎないのであり、それを受け入れる側の社会、人間の側の価値感、社会経済のリアリティと将来への信頼が情報メディアの態様を決めることになる。それは、ITが、現代の社会経済システムを脱構築する可能性を持っていることに他ならない。

現代の知識情報社会では、環境・文化としてのソフトウェア／ネットワークが情報文化の形成に重要な意味を持つことになる。ここでネットワークを介した価値創造が行われるのであり、まさに、プラットフォームは、価値創造の場であり、知識情報社会の基盤となるのである。新しい知識情報社会の情報文化は、こうして多様な言語・コミュニケーション、そして情報技術による表現、価値創造としての知的文化であり、新しい地平に立つことになる。

3. 21世紀グローバル世界の社会経済イノベーション

(1) 地球上の文明の発展と発展制約—ローマ・クラブの問題提起

この地球上に生まれた人類社会の文明は、すでに21世紀を迎えている。この人類文明は、いわゆる先進工業諸国を中心として、先端科学技術を基にして科学技術文明を構築し、これを基にかつてない高い経済発展を実現してきた。その中核的な位置にある産業技術の発展は、地球大の経済活動を通じて広く伝播し、グローバルな展開を遂げてきたのである。この地球上にある諸民族、諸国家、発展途上国は、先進諸国の後を追うように次々と高い経済成長を実現してきたのである。

このようななか、この地球の上では、資源・エネルギー・環境の有限性が、社会経済システムへの発展制約となって現れているのである。人口増の観点からは、地球の有限性が、ますます明らかになりつつある。世界各国が、従来のようなやり方、方法、政策で経済成長を実現することは不可能なことは、明白である。

これまでの経済成長路線をもとに経済発展を遂げることは、不可能なことは、明白である。人類社会の持続可能な開発を図るために新たな価値観、世界観を含めた方策が必要なことは、すでに1970年代からローマ・クラブに始まり、広く指摘されてきた⁶⁾。世界は、危機的な状況のなかに落ち込もうとしていたのである。ローマ・クラブは、この世界は、有限な宇宙船地球号であるとの世界システムの認識のもとに世界経済システムの再構成を提起したのである。そして、この成長システムには限界が存在するというものであり、成長経路に対して警告を発したのである。

ここでローマ・クラブが提起したのは、成長の概念に関して自然界に見られる成長過程にアナロジーを求めて二つの成長過程を分ける。一つは分化のない成長であり、もう一つは、有機的成長、あるいは分化のある成長である。分化のない成長では、細胞の分裂により、そっくり同じ細胞が出来ることによって起こるものである。その細胞分裂により、細胞は短時間のうちに何十億という数になる。これとは対照的に有機的成長は、分化の過程を含んでおり、多様なグループの細胞が、構造的にも機能的にも差異を持つこと意味している。そして細胞は、有機体の発達の過程に従って器官特有のものとなる⁷⁾。

さらにこの地球の人口は、人口65億人が、2050年には90億人へと増加し、経済発展をめざして化石燃料、資源を大量に消費し、また現在33億人の都市人口が、2050年には全人口の約6割に達するものと予測されている。反面、農業生産に従事する人口は、減少に転じるとされる。このようななか、地球温暖化による異常気象で食糧生産にも影響が出ており、エネルギー・資源価格の上昇に加えて、食料品の価格も高騰し、家計を直撃しているのである。地球温暖化は、経済活動、食糧生産、家計等というまさに社会経済システム、産業、生活者の家計を直撃しているのである。

文明社会における社会経済システムである有機体としての機関、産業、企業等は、まさに有機的なシステムであり、歴史世界において分化の過程を歩むのである。そこには、「成長の限界」を超えて、持続可能な社会システムを構築することが、可能かが問われることになったのである。

(2) 世界システムにおける持続可能性の重要性

21世紀の初頭にあつて経済社会は、その発展に関して広い観点からアプローチすることが、求められている。ここでの課題は、現在、緊急の課題ともなっているのは、いかに地球温暖化を防止し、持続可能な社会を構築するかにある。すなわち、低炭素型社会の構築をいかに戦略的に進めるかが、問われている。このため、単に経済社会のフレームワーク

からだけではなく、経済社会を支える安全保障、グローバル・テクノロジー、国際金融等の面から政策的に考察することが必要となっている。

古典的な安全保障の概念は、国家が国民や領土を外敵による軍事的侵略から、必要であれば、軍事力を行使し、国家を守るというものである。かつて「総合安全保障」概念が提唱され、軍事的脅威への対処ばかりでなく、日本が国外に依存する食料、エネルギー、その他の資源獲得や大規模自然災害に関するさまざまなリスクに、外交的、経済的、非軍事的な手段で対処することを打ち出した。これが、さらに「人間の安全保障」へと展開し、人間の生存、生活、尊厳を脅かす環境破壊、人権侵害、難民、貧困などのリスクに対応することが、求められている。

20世紀の人類社会は、いわゆる先進諸国を中心として、科学技術の発展を産業技術に展開し、目覚ましい経済成長を実現してきた。産業技術の発展は経済活動を通じて広く伝播し、発展途上国も先進諸国の後を追うように経済成長を推進した。しかし、資源・エネルギー・環境、そして人口増の観点から、地球の有限性がますます明らかになりつつある。世界各国がこれまでのようなやり方で経済成長を実現することは不可能であり、人類社会の持続可能な開発を図るために新たな価値観、世界観を含めた方策が必要なことは、すでに1970年代から広く指摘されてきたところである。

社会経済システムの中心的な機能は、社会的再生産活動が、中核的な機能といえる。なかでも、アメリカ、日本、ドイツは、豊かで人口規模も大きく、産業活動も活発な経済群である。そのため、世界の主要な天然資源の消費国であると同時に、廃棄物の主要な排出国となっている。各国の人口百人当たり自動車の保有台数は、アメリカ80台、ドイツ54台、そして日本56台となっている。廃棄物の年間1人当たり排出量も、アメリカ720g、ドイツ460g、日本400kgと大量である。また、多くの野生生物が、この数十年間に経済発展の犠牲になっているのである。さらに経済発展は、アメリカで10%以上、日本でも8%近くが、ほ乳類に絶滅の危険に追い込むものとされている⁸⁾。

こうして人類社会が、近代化の第3段階となる社会経済システムの段階に入り、発展のパラダイムの時代にあって、現在から将来に向けて共有すべき目標として「持続可能な開発（Sustainable Development）」という概念が、広く受け入れられるようになった。しかし、現在この概念は、なお抽象的な命題にとどまっており、グローバルな諸課題に対して具体的な政策・方策が、必ずしも十分に示されているわけではない。ただ、この地球上に生存する限り、この持続可能性を今後維持して行かなければ、人間社会、組織、そして個人の存続はあり得ないことは明白である。

すでに30年前、デニス・メドウズらは『成長の限界』で世界が、危機にさらされるとして警告を発した。そして、さらにドネラ・メドウズ、デニス・メドウズ等は、『成長の限界・人類の選択』で「地球はすでに限界を超えた」としてさらに警告を発している。地表温度は100年間で最高を記録し、大気中の二酸化炭素濃度は劇的に上昇している、とデータを揚げて指摘しているのである。局地的な豪雨が発生し、熱帯雨林の面積は急減し、北極の氷塊が漸減しているという。これでは、持続可能な社会、持続可能な地球は、実現し得ない⁹⁾。

1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミット（国連環境開発会議）においては、地球環境の保全のために国際的な話し合いが行われた。この会議で採択された行動計画

「アジェンダ21」では、課題解決のため、科学技術の果たすべき役割とその可能性を高く評価している¹⁰⁾。ここでは世界システムに関する認識、そしてその課題解決のためには「持続可能な開発」を基礎的な視点とする社会技術科学の方法を用いて持続的管理をしようとするものである。さらに2002年には、「持続可能な発展に関する世界首脳会議」(World Summit on Sustainable Development : WSSD) が、南アフリカのヨハネスブルグで開催されるなど、持続可能性に関して国際的にも認識が広まりいくつかの進展を見ることとなった。

これから見ると持続可能な開発を目指すという命題自体は、世界システムの構築に向けて人類社会にすでに広く受け入れられているとの認識も可能である。しかし、この命題が、世界のそれぞれの国によって必ずしも容易に受け入れられるという保証もない。しかし、この命題の人類社会の生存にとっての重要性を考えるならば、いつまでも抽象的なレベルに留めておくことは許されない。また情緒的あるいは直観的な未来予測に基づいた議論が有用な処方箋を導き出すことは困難であり、仮にそれが可能であったとしても、立場を異にするさまざまな主体の合意を得ることはさらに難しい。人類史的課題を人類全体で共有するためには、事実に関する認識の共有と、納得性の高い予測の共有が出发点として不可欠と考えられる。

学術はどのような形でこうした要請に応えられるであろうか。一つの例は、科学者の共同活動に基づく、地球規模での環境や資源に関わる定量的なシミュレーションモデルを提示することである。たとえば食糧に関して、現在の生産・消費の数値を出发点として、今後の人口の伸びと生活水準や生活様式の変化に伴う消費量の伸びと今後に想定される生産技術の発展による生産量の伸びを計量化し、今後に必要な食糧を供給するために必要な諸条件を定量的に提示することが例として挙げられる。このようにして、将来の増加する人口等の下での人類社会の必要を充足する要件となる空気、水、生物資源、鉱物資源、土地、等々の総量を推計し、現在の数値と比べて、人類社会の持続可能な開発を可能とする水準がどのあたりに求められるかを明確化することである。

もちろん、この場合に重要な条件をなすものは人口であり、生活水準や生活様式である。現在60億人を越えたとされる地球上の総人口が21世紀半ばに90億人に達すると予測するならば、単純に考えても、現在の1.5倍の資源が必要となる。所得・生活水準の南北格差を考え、90億人全員が、より「豊か」な北の生活水準を目指そうとした場合には、さらに数倍の資源が必要となるのは明らかである。それと同時に、他方では生産力水準の変化や資源の探査や活用能力の変化をはじめ、省エネルギー技術や循環型社会を支える技術の開発などの新たな技術の展開などの要因も重要である。これらの各要素は、さまざまな条件によって今後変化していくことが当然考えられる。そのため、人類社会の持続可能な開発を可能にする条件の計量化は、多くの仮定や条件を前提としたものとなり、個々の前提条件の複雑な組み合わせによって示されるシミュレーションモデルといったものになる。また、こうしたモデルの作成には、さまざまな学問分野の連携による共同作業が必要であることはいうまでもない。

(3)21世紀世界経済と低炭素型社会経済システム

20世紀初頭、世界経済の新しい産業の中心が、アメリカに転移し、ここで更なる第2次産業革命が展開することになった。20世紀に入り進展した第2次産業革命は、炭素化を急

速に進展させた。新大陸アメリカは、自動車産業を起こし、これを基盤にして産業化が急速に進展し、いたるところに米国全土にハイウェイ・システムが構築され、高度産業国家となったのである。そして、多くは炭素化技術を基盤にして世界の産業基盤、科学技術基盤を構築したのである。

しかし、この高度産業国家は、産業化のプロセスで大きな課題をも生み出したのである。その一つは、地球温暖化の基となる炭素排出に他ならない。

地球温暖化は、すでに起きており、急速に進行している。この地球温暖化は、基本的には人類の産業活動の結果に他ならず、近代、及び現代の産業技術により社会的生産により大量に財、及びサービスを生み出すプロセスから生じたものである。そして、いま地球温暖化は、新興国の急速な経済成長によって加速されつつある。

21世紀の初頭にあつて近代社会の産業化は、情報技術のイノベーション等により第3次産業革命の時代を迎えることになった。これによりコミュニケーション技術の飛躍的発展、及び知識情報能力を飛躍的に上昇させた。これまでの産業化が、人類の能力を大きく飛躍させてきた。しかし、皮肉なことにいま、産業化の進展により、炭素化の進展によって自らの経済社会環境を悪化させただけでなく、地球環境の気候変動に大きな影響を及ぼすことになったのである。

ほぼ200年前の近代世界を創った第一次産業革命以後、世界の気温は、約0.7℃上昇している。しかも、その上昇のペースが加速しているのである。この地球の気温の上昇と大気中の温室効果ガスの増加とを結びつける科学的な証拠は、様々に存在している。「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、温暖化の進行に伴い陸域生態系は、二酸化炭素を吸収する側から放出する側へと転化する可能性を指摘している。その温度は、2℃程度の上昇で始まるとされる。まず、その排出と吸収のバランスを取り戻すことから始めなければならない。

地球環境にとって、人類にとって、「危険」な気候変動と「安全」な気候変動を隔てる明確な線引きはない。しかし、明らかなことは、炭素化によって世界の貧しい人々の多くと最も弱い生態系は、すでに危険な気候変動にさらされていることである。それでも、第一次産業革命以来生じたことであるが、気温上昇幅が2℃を超すと人間開発のプロセスが大幅に退行し、現在の第3次産業革命のこの時代には環境に回復不能な破局が発生するリスクが高まっているのである。

いま、問われているのは、地球の炭素循環機能が破壊される前に産業革命以降の文明を、再構築することであり、まさに文明の再帰的構築に人類の意志として取り組むことに他ならない。21世紀の世界システムにあつて持続可能な社会経済システムを具体的にシステム構築して行くためには、多くの試練が待ち構えている。とりわけ、この21世紀世界にあつて地球環境の保全は、人類の生存に関わることであり、また多数の生物の生存に関わっているのである。

したがって、21世紀経済社会構築のパラダイムを大きく転換することが、いま求められている。それは、脱炭素化に向けて低炭素型の経済社会システムを構築することに他ならない。このため、近代の国民国家の枠組みを超える、グローバルな視点からの気候変動・地球温暖化問題の科学的基礎研究、気候変動国際レジーム形成過程等の研究が求められているのである。地球の炭素循環機能のバランスが破壊される前に、産業革命以降の文明を

再構築することが重要であり、そのために必要なことは、文明の再帰的構築に人類の意志として取り組むことに他ならない。21世紀の世界システムにあって持続可能な社会経済システムをシステムとして具体的に構築して行くためには、多くの試練が待ち構えている。とりわけ、この21世紀世界にあって地球環境の保全は、人類の生存に関わることであり、また多数の生物の生存に関わっているのである。現代世界の世界技術システムは、いまだに炭素化と深く関わっている。しかし、人類・生物の生存と地球システムの安全性維持のため、21世紀の世界技術システムは、低炭素化を図る必要がある。

現在、われわれの住む北東アジアは、中国を中心として大きな経済発展の中にある。それは、同時に経済社会システムにおける炭素化の急速な進展を示していることに他ならない。このままでは、経済発展は、まさに社会経済発展の非発展をもたらすことになりかねない。北東アジアの構成国・地域は、国家の利害を超えて、この経済社会システムの低炭素化を進めるシステムを構築して行かなければならない。このためには、各国・各地域が協力して課題解決の方策を探り、そのプログラムを実行して行くことが求められているのである。それは、グローバルな視点と歴史的な発展を見据えた上での低炭素社会構築を政策基盤とし、低炭素化を進める産業化にパラダイムを転換し、社会経済システムの再構築を図ることに他ならない。これによって持続可能な世界システム、社会経済システムの構築が可能になる。

おわりに

21世紀のいま、再帰的パラダイムは、パラドックスに捕らわれている。現代の文明システム、また世界の技術システムは、いまだ炭素化とは無縁ではありえないし、深く関わっていると言わざるを得ない。しかし、人類の生存のため、生物の生存のため、そして地球システムの安全性維持のため、低炭素化を図って行かなければならないのは、自明の理であり、いかにこの制約、ないしはジレンマを超えるかが、大きな課題として立ちはだかっているのである。

現代の文明は、まさに「生きとし生けるもの」を死に追いやろうとしているのである。まさに、文明のパラドックスであり、また産業化のジレンマといえる。それは、現在の産業化のあり方・パラダイムの転換を迫るものである。産業化の展開過程から21世紀のパラダイム転換への戦略的な視座を見いだすことが、いま問われているのである。これこそが、21世紀における再帰的近代化のパラダイム転換に他ならない。こうして、21世紀世界システムの中において北東アジアは、他の地域と有機的に連携しながら社会経済発展を達成することが、可能となるのである。

注

- 1) 「再帰的近代化」に関しては、Ulrich Bech, Anthony Giddens and Scott Lash, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press, 1994, (ウルリッヒ・ベック、アンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ著、松尾精文、小幡正敏、叶堂隆三訳『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的管理』而立書房、1997年) 参照。
- 2) I. ウォーラーステイン『近代世界システムⅠ—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店、1981年、I. ウォーラーステイン『近代世界システムⅡ—農業資本主義と

- 「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店、1981年、イマニュエル・ウォーラーステイン編『長期波動』藤原書店、1992年。
- 3) Andre Gunder Frank, *Re-Orient: Global Economy in the Asian Age*, University of California Press, 1998. (アンドレ・グンダー・フランク著、山下範久訳『リオリエント—アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店、2000年。)
- 4) T. ヴェブレン『有閑階級の理論』1899年。
- 5) T. ヴェブレン『営利企業の理論』1904年。
- 6) Donella H. Meadows, Dennis L. Meadows, Jørgen Randers and William W. Behrens III, *The Limit to Growth: A Report for the Club of Rome's project on the Predicament of Mankind*, Universe Books, 1972. (ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ジャーガン・ランダズ、ウィリアム・W・ベアランズ三世『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機レポート」』ダイヤモンド社、1972年。)
- 7) M. メサロビッチ、E. ベステル著、大来佐武郎・茅陽一監訳『転機に立つ人間社会—ローマ・クラブ第2レポート—』ダイヤモンド社、1975年。
- 8) Miranda A. Schreurs, *Environmental Politics in Japan, Germany, and the United States*, Cambridge University Press, 2002. (ミランダ・A・シュラーズ著、長尾伸一／長岡延孝監訳『地球環境問題の比較政治学—日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店、2007年。)
- 9) Donella Meadows, Jørgen Randers and Dennis Meadows, *Limit to Growth: The 30 Year Update*, Earthscan, 2004. (ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ヨルゲン・ランダース『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社、2005年。)
- 10) 第35章「持続可能な開発のための科学」において、A. 持続的管理のための科学的基盤の強化、B. 科学的理解の増進、C. 長期的な科学的アセスメントの向上、D. 科学的能力、基盤の形成の4項目に分けて、科学分野での行動計画を記述している。(国連事務局監修、環境庁、外務省監訳『アジェンダ21—持続可能な開発のための人類の行動計画』エネルギージャーナル社、1993年。)

キーワード：再帰的近代化 資本主義システム パラダイム転換
低炭素型社会経済システム

(MASUDA Yuji)